

経営協議会における意見への対応について(第Ⅳ期令和6年)

開催日	委員からの意見	法人運営への活用(取組)
R6.3.27	【多様な入試への取組について】 多様性という形で色々幅を広げていくと、幅を広げた分だけ様々な人がいる。そのような中で、<u>どのように教育をするのか、</u>という点が重要。 その辺が整っていないのでは入ってから、うまくいかない。<u>大学側としては様々な対応を求められるのではないか。</u>	本学学生及び外国人短期留学生が共修できる特別専攻プログラムの開設準備を進めている。特別専攻プログラムでは、学部(専門分野)や国籍を問わず異文化理解、アイデンティティの確立、国際的素養の涵養を持つ人材を育成する。このプログラムでは同じ素養を持つ人材を育成するだけでなく、俯瞰的視野と各々のバックグラウンドに基づくアイデンティティを持つ人材の育成を目指していきたい。
	【多様な入試への取組について】 群馬県は外国籍の居住者が非常に多く、多様な人材が沢山おり、<u>実際日本の中でも非常に比率が高い。そういう意味で、グローバル化の先進地域のようなところもあるので、卒業まで見据え群馬県内に定着できるような連携やシステムを作ってもらいたい。</u>	群馬大学では、1998年度より外国につながる子どもの学習支援を、2002年度より全学的に多文化共生教育・研究プロジェクトを展開しており、<u>多文化共生の取り組みでは、全国的にも最も早く長く継続的に取り組んできている。このため生徒が大学進学へ希望を抱くイベントやキャリア支援についても取組を進めてきた。また、2017年度からは、「グローバル・ハタラクラスぐんま」プロジェクト(GHKG)を通して外国人留学生の県内定着を促進する教育カリキュラムを構築している。外国人留学生に対する「日本語教育」、「キャリア教育(日本企業論等)」、「インターンシップ」を一体として提供する質の高い教育プログラムである。このプログラムは群馬大学を実施拠点とし、県内の高等教育機関が連携し、県内の産学官金関係機関・団体とともにオール群馬で取り組んでいるので、引き続き行っていきたい。</u>
R6.6.25	【国立大学の授業料等について】 群馬大学が地域から支持され世界的な研究力を維持し発展していくための大学独自の戦略やビジョンを考えて、<u>今後の大学の在り方や大学が持つ特徴を生かした地域・地元への還元など、議論した上で、値上げは慎重に判断すべきではないか。</u>	本学の財政が人件費や物価高騰等の影響を受け厳しい状況下にあるが、地方国立大学の使命等に鑑みて、授業料を安易に上げるといった判断はせず、<u>人件費を含めた経費の見直しやその他の自己収入を上げる努力をする方向で対応を進めていきたい。</u>
	【国立大学の授業料等について】 全体的に教育のレベル・質を上げて行く、教育を広く受けさせるべきとの考えがあるのなら<u>奨学金などをしっかりと担保する必要があるのではないか。</u>	本学では国の奨学金制度も活用しつつ、<u>群馬大学基金や資金運用による収益を活用した奨学金制度を実施し修学支援を行っており、支援拡大のため企業等に広く呼びかけ、寄附を募っている。</u>
R6.9.20	【少子化問題への対応について】 大学が産業や金融と連携するスキームとして作った「<u>ぐんま次世代産業創出・育成コンソーシアム</u>」を活用し企業が投資を検討できるような次世代産業が作れないか。	「ぐんま次世代産業創出・育成コンソーシアム」を活用しつつ、本学では、甲信・北関東の7大学の特色ある研究成果・記述シーズに基づく起業を地方自治体、地方銀行等との連携により推進し<u>地方型スタートアップ創出・成長加速エコシステムの競争を実現するプラットフォーム(IJIE)に参画している。</u>地域のステークホルダーとの連携による課題解決力と地域貢献の実績を軸に、ベンチャーキャピタル、先進地域との連携を通じて、社会を変える地方発のスタートアップ創出を目指している。本年度は5つの研究課題が採択され、ギャップファンドによる支援を受け、<u>今後のスタートアップと地域産業との融合・連携により新たな付加価値と雇用を創出して参りたい。</u>
	【少子化問題への対応について】 大学進学率は群馬県内は東京よりは、伸びしろがあると思う。<u>地元の高校との高大連携のために、どのようにアピールして高大連携を進めていくか、この伸びしろ部分が増えて行くかが重要。</u>	群馬大学アドミッションセンターと群馬県教育委員会高校教育課が連携し、「総合的な探究の時間」のより効果的な運用及び質的充実を図るための、<u>高大連携による情報交換会を開催した。</u>総合教育センター、県内の複数高校及び高校教育課、アドミッションセンターから成る検討委員会を2024年5月に実施し、情報交換会の実施内容について幅広い視点から検討を行い、その検討の結果、大学からの情報提供、<u>高大連携実践例の発表、高校教員と大学教員の交流を盛り込んだ情報交換会を実施し、効果的な質的充実が図れたため今後も継続して高大連携を推進していく。</u>
R6.12.26	【県内5国公立大学の連携について】 <u>国公立の大学が教育・研究方法や産学官連携について、いろいろな立場での意見交換を行い、街作り、社会作りについても方向性の連携を深め最終的には、産学官金連携の形で群馬県内の大学の連携推進が図れるとよい。</u>	大学間連携については、県内5国公立大学連携に限らず、現在、前橋商工会議所、県民健康科学大学、前橋工科大学、群馬医療福祉大学、共愛学園前橋国際大学、群馬大学などが「めぶく。プラットフォーム前橋」にも参画している。群馬県において産学官金が互いに連携し官民共創コミュニケーションの実現を図り、地域力の向上、イノベーションの加速によって、地域社会及び経済を活性化させる事を目的として「<u>ぐんま未来イノベーション会議</u>」が開始されている。<u>今後も人口戦略を題して、イノベーションによる社会課題解決として未来に向けて官民創生で「共育(ともいく)社会」を推進して参りたい。</u>
	【県内5国公立大学の連携について】 国公立大学の職員はかなりの部分で内部管理的なウェイトに割かれているので管理的業務を思い切って共通化するなど、5大学の職員が教育・研究・社会貢献に全力で投入できる状況を作り上げることはものすごく重要。<u>今回の職員同士の連携という方向性は非常にいい着眼点なので、例えば職員の業務で内部管理的な業務を一体化するなど十分に検討の余地がある。</u>	本学が群馬県内の公立大学長意見交換会にて、国公立大学連携として、<u>まず職員の研修などソフト面の事業について緩やかに連携することで共通認識を図り、その後、人口推計の見直しによる少子化の激減予測や、光熱費・物価の高騰による大学運営予算への影響などから、管理運営における業務効率化や業務削減といったコスト削減の必要性が国公立大学連携によるプラットフォーム形成の要素として重要性を増してきているので、引き続き、公立大学関係者および各自治体関係者との情報交換を通じて、連携できる業務を模索していきたい。</u>